

地域指標を活用した住民参画型の 持続可能な地域づくり

米国からの学びと**日本**の挑戦

SDGs（持続可能な開発目標）の地域への応用として、地域課題を踏まえた地域目標策定の動きが始まっています。地域での取り組みを進めるためには、課題や目標を地域内で共有し、成果指標など取り組みの可視化が有効であり、参画を促す仕組みが重要だと思われます。

本講座では、米国を中心に指標を活用した地域づくりを推進している“コミュニティ・インディケーター・コンソーシアム”によるウェブサイトを活用した参画型プログラムを紹介し日本における同種の取り組みの可能性を議論します。

日時

2020年 1月 16日 (木) 14:30～16:30

1. 開会挨拶

横浜市立大学大学院都市社会文化研究科 影山摩子弥 教授

2. 趣旨説明

一般財団法人CSOネットワーク 事務局長代行 長谷川 雅子

3. 基調講演

「目標・指標の可視化による持続可能な地域づくり」
コミュニティ・インディケーター・コンソーシアム 事務局長 **Chantal Stevens** 氏
シャンタル スティーブンス

4. 事例報告

- ① ローカルSDGs「5 goals for 黒部」の取り組み
社会福祉法人 黒部市社会福祉協議会 総務課課長補佐 小柴 徳明 氏
- ② パートナーシップで進める 地域づくり テキサス州「CAN」の取り組み
コミュニティ・アドバンズメント・ネットワーク 事務局長 **Raul Alvarez** 氏
ラウル アルバレス

5. パネルディスカッション

聞き手：一般財団法人CSOネットワーク 常務理事 今田 克司

6. まとめ 終了

感想・これから

企画監修：影山摩子弥（横浜市立大学大学院都市社会文化研究科教授）

主催：横浜市立大学地域貢献センター

共催：一般財団法人CSOネットワーク

助成：国際交流基金 日米センター（CGP）

後援：横浜市政策局

会場

横浜市立大学
金沢八景キャンパス
カメラホール

※同時通訳あり

地域課題の解決には、地域の多様な人や組織の力が重要です。課題解決に向けた目標やビジョンを地域の中で共有し、それに向けた行動を促進するには、課題や目標をわかりやすく発信するとともに、目標の進捗を示す指標の共有や可視化が有効とされます。

本講座では、米国を拠点に、地域の課題や目標、指標、取り組み等を可視化し、それを梃子に地域づくりを推進しているコミュニティ・インディケーター・コンソーシアム (CIC) の事務局長Chantal Stevensさんと、CICメンバーでテキサス州にてプログラムを展開している Raul Alvarezさんの取り組みをお聞きするとともに、日本の地域づくりにおける可能性について議論します。



Ms. Chantal Stevens (シャンタル・スティーブンス氏)



コミュニティ・インディケーター・コンソーシアム (Community Indicator Consortium : CIC)
事務局長

CICに設立時より関わり、2005年～2008年、2012年理事。地域開発指標の草分け、サステナブル・シアトル前事務局長、キング・カウンティ全域をカバーする地域フォーラムの外部マネージャー及びマネジメントアナリスト等歴任。地域指標と公的関与が行政と市民社会の連携の鍵とするリーダーの一人である。ワシントン大学海事 (Marine Affairs) 修士。



Mr. Raul Alvarez (ラウル・アルバレス氏)

コミュニティ・アドバンスメント・ネットワーク (Community Advancement Network: CAN)
事務局長

2015年より、CAN事務局長。2000年より6年間オースティン市の市議会議員としてコミュニティ・アドバンスメント・ネットワークの運営委員を務め、2004年に委員長、2015年より現職。2008-2010オースティンコミュニティカレッジ理事。2007年よりオースティン独立学区 (公立学校を運営するための行政から独立した法的組織) の運営にも携わっている。スタンフォード大学産業技術学士、テキサス大学地域コミュニティ計画修士。



小柴 徳明 氏

社会福祉法人黒部市社会福祉協議会 総務課 課長補佐 経営戦略係長

中京大学体育学部卒業後、富山県立富山学園(児童自立支援施設)にて保健体育非常勤講師。2003年黒部市社会福祉協議会入社。ボランティアコーディネーター、地域福祉、民生委員などの担当を経て、現在は総務課内に2015年に新設した経営戦略係にて、組織基盤強化、中長期ビジョンの策定、シンクタンク事業の立ち上げなどに取り組む。



今田 克司

一般財団法人CSOネットワーク 常務理事

(一社)SDGs市民社会ネットワーク業務執行理事。(特活)日本NPOセンター理事、日本NPO学会理事、社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ(SIMI)運営事務局リーダー。NPO・ソーシャルセクターに「役に立つ評価」の評価文化やインパクト・マネジメントを根づかせる試みて牽引役を果たしている。2018年12月より日本評価学会理事。2019年より休眠預金等活用法の指定活用団体 日本民間公益活動連携機構(JANPIA)評価アドバイザー。



長谷川 雅子

一般財団法人CSOネットワーク 事務局長代行・理事

住民主体の持続可能な地域づくりに関わる支援を担当。横浜市役所(社会福祉職)、(公社)アジア協会アジア友の会等を経て、2010年CSOネットワーク入職、2018年より事務局次長、2019年10月より現職。地域主体の持続可能な社会づくり事業、持続可能な公共調達に関する調査、民間企業の開発支援資金に関する調査等に携わる。横浜市立大学非常勤講師。大阪大学国際公共政策研究科博士課程修了(国際公共政策博士)。



「一人一人の尊厳が保障される公正で持続可能な社会の実現」をビジョンに掲げ、その実現に向かって「公正で持続可能な社会に向けた価値ある取り組みを見出し、マルチステークホルダーの参画による社会課題解決を促す」ことをミッションとする非営利組織。国内外のCSO(市民社会組織)とのネットワークや多様なセクター間の連携を通して、社会的責任(SR)・サステナビリティの推進、地域主体の持続可能な社会づくり、SDGs(持続可能な開発目標)、社会的インパクトマネジメント等をテーマとした調査・研究、情報発信、セミナー・イベント開催、研修、提言等を行っている。